

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画（投資計画）を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末(2024年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- 〔（※）改革工程表2023において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画(乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。)を策定・公表」と記載。〕
- 2023年度が多額の損失計上を踏まえて、抜本的な対応策を検証・検討するため、有識者委員会を国土交通省に設置。

① 2023年度決算について

2023年度決算における当期純損失は約799億円。損失計上した主な事業は以下の通り。

ブラジル都市鉄道整備・運営事業

- ・三井物産・JR西日本とともに出資・参画してきたところ、コロナ禍や治安の悪化による需要低迷やリオ州政府によるコンセッション契約に基づく営業補償金の不払いによって、現地の事業環境が著しく悪化。
- ・日本政府からも累次にわたり、リオ州政府やブラジル連邦政府に対して善処を求めてきたが、しかるべき対応が得られず、日本企業連合として撤退を余儀なくされたことから、損失を計上（約81億円）。

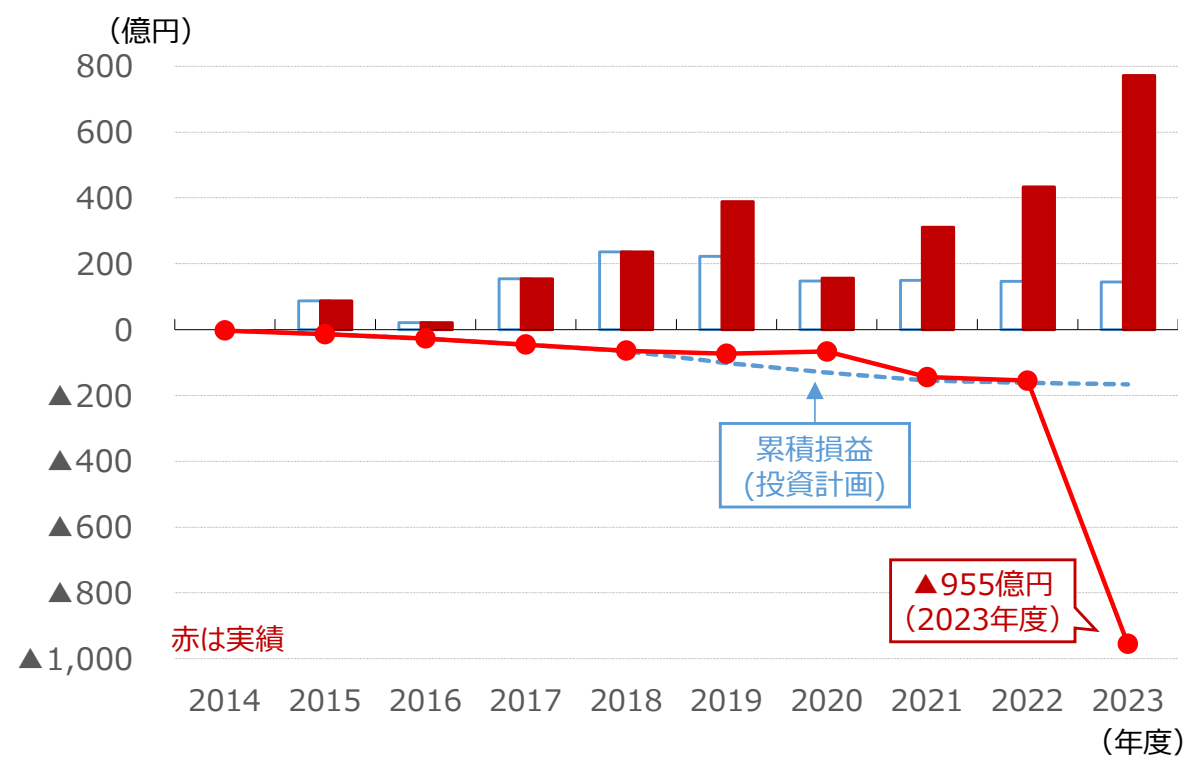
ミャンマーにおける都市開発3事業

- ・2021年2月のクーデター発生後、建設が中断した状況が続いているところ、昨年8月に予定されていた同国での総選挙が延期されるなど、現時点での状況を踏まえ、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約179億円）。
- ・一方で、本事業については、JOINとしても、共同出資者たる日本企業とともに、状況を見ながら事業の実現や事業価値の向上に取り組むこととしている。

テキサス高速鉄道事業

- ・コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確実であることから、事業主体への既往の出融資については、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約417億円）。
- ・一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸省への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会談に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。
- ・JOIN債権については、本事業の実現による将来のキャッシュフローの中から回収を目指すことで、アムトラックと合意している。JOINとしても、アムトラックとの協力により、本事業の実現に向けて取り組むこととしている。

② 改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況



	2023.3末		2024.3末	
	投資計画	実績	投資計画	実績
投資額	146	433	145	772
累積損益	▲162	▲156	▲166	▲955

(単位: 億円)

2019年策定の投資計画においては、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に設置期限が規定されていないため、便宜的に設立以降20年間（2014年度～2034年度）の計画を策定していたが、今般の累積損失の状況を踏まえ、2024年度以降の投資計画等については、有識者委員会における検証・検討の上、改めて作成し、公表する。

(参考)

・産投出資額：2700億円、民間出資額：59億円
(2024年3月末時点)

- 2023年度の投資額は772億円、ブラジル都市鉄道整備・運営事業、ミャンマーにおける都市開発3事業、テキサス高速鉄道事業等について損失計上をした（継続事業に関し損失として先行的に計上した712億円を含む）結果、当期純損失は799億円。同年度末（2024年3月末）の累積損益は▲955億円。
2019年4月に策定・公表した投資計画に基づく、2023年度の年度投資計画額（145億円）に対して627億円上回り、累積損益計画額（▲166億円）に対しては789億円下回った。
- 今般のJOINの多額の損失計上を踏まえて、抜本的な対応策を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、金融実務、海外プロジェクト、組織ガバナンス等の学識者・専門家から構成される有識者委員会を国土交通省に設置。JOINの役割、在り方、経営改善策等幅広い論点について、年内を目途にとりまとめを行う。
- 既存事業については、上記の有識者委員会の検証を待つことなく、モニタリング体制の強化や政府機関等との連携強化、広報対策の強化等に着手する。また、有識者委員会での検証の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせる。